

市民参加による「公共施設のあり方検討」

長野県 岡谷市

人口：53,691人

面積：85.14km²

担当部署：企画課

概要

特定分野に限ることなく公共施設全体のあり方について、市民参画による議論・検討を行い、住民と行政の協働により施設の民営化、統合、廃止、管理運営の見直しが進められており、行財政改革と市民総参加のまちづくりの推進が図られている。

選定理由

（長野県コメント）

公共施設の維持管理経費の増大が大きな課題となっている中で、統一的な基準に基づいてほぼ全ての公共施設のあり方の検討・見直しが行われ、経費削減が図られている。また、検討の過程では、市民代表10名からなる市民会議を設けて検討を行うことで住民との協働が図られるとともに、検討状況も随時住民へ公開されるなど、市民の市政への参加が推進されている点も評価できる。

背景

平成18年2月に、自立の特色あるまちづくりをめざして策定した岡谷市行財政改革プランの短期3ヵ年実施計画の59項目のひとつとして「公共施設のあり方検討」が位置づけられた。その後、国の三位一体の改革や世界的な経済不況の影響を受け、市の財政運営は厳しさを増し、当初計画を上回る更なる取り組みが求められてきた。

当市では、以前から市民総参加のまちづくりを推進し、毎年数多くの市民参加型の新規事業を展開してきている。また、平成18年の豪雨災害を経験し、自分たちのまちを自分たちで考えようという住民の自治意識が高まるなかで、今回の「公共施設のあり方検討」が進められてきている。

具体的内容

特定分野の施設に限ることなく文化施設・スポーツ施設・教育施設・公園施設等を同じ土俵で基準・ものさしを使って比較、検討、議論し、個別施設の存廃論議に終始することなく、岡谷市全体のまちづくりや財政運営を踏まえた市民と行政の協働作業が特徴といえる。

- ・平成18年度 庁内プロジェクトチーム（支所・窓口、生涯学習施設、スポーツ施設の3分野）による検討
- ・平成19年度 岡谷市公共施設のあり方検討市民会議（市民代表委員10名）による検討（利用度、効率性、岡谷らしさなど数量的な分析も含めた基準・ものさしづくりと施設のあり方の検討）
- ・平成20年度 市民会議の報告書を参考としながら、市の「公共施設のあり方方針案」を決定し、施設ごとに関係団体、利用者等への説明と議論を経て、できる施設から順次見直しを実施
- ・平成21年度 市営射撃場の民営化、屋外水泳プールの廃止、スポーツ施設の指定管理者制度導入拡大を実施

事業は、民間委託や外部研修など一切行わず、市民と職員のマンパワーによるゼロ予算事業として進めている。

【参考：あり方検討基準8項目による施設の判定・評価の一例】

共通cd	No	施設名	第1判定			第2判定						計	指定管理施設	特記事項		
			①採算性	②必需度	第1判定計	③利用度	④高コスト度	⑤岡谷らしさ	⑥目的達成度	⑦施設代替	⑧2次の要素				第2判定計	
23	19	市立岡谷図書館	1	3	4	5	0					5	9			
12	20	イルプラザ(カルチャーセンター)	1	2	3	5	-1					1	5	8		
13	21	イルプラザ(こどものくに)	1	2	3	5	-1					1	5	8		
19	22	旧林家住宅	1	1	2	0	1	5					6	8		
33	23	岡谷市やまびこ国際スケートセンター	1	1	2	3	-1	5		-1			6	8	●	
11	24	イルプラザ(商業活性化センター)	1	1	2	5	-1					1	5	7		
28	25	岡谷市民水泳プール(屋内)	3	2	5	3	0			-1			2	7	●	
36	26	やまびこ公園ローラースケート場	3	1	4	0	1	3		-1			3	7	○	都市公園から個別に判定
7	27	岡谷市中央町アミューズメント施設(会議室・貸床)	3	1	4	1	0			-1	1		1	5		
21	28	岡谷市塩嶺野外活動センター	1	1	2	0	0	3					3	5		
35	29	塩嶺閣	1	1	2	0	1	3		-1			3	5	●	
25	30	市立岡谷美術考古館(蚕糸博物館に含まれる)	1	3	4	1	0			-1			0	4		
27	31	岡谷市営射撃場	3	1	4	0	1			-1			0	4		
16	32	岡谷市勤労会館	1	2	3	1	1			-1	-1		0	3	●	
20	33	旧渡辺家住宅	1	1	2	0	1						1	3		
29	34	岡谷市民水泳プール(屋外)	1	2	3	0	1			-1			0	3	●	
34	35	陸上競技場(東部中学校)	1	2	3	0	1			-1			0	3		
15	36	岡谷市勤労青少年ホーム	1	2	3	1	0			-1	-1		-1	2	●	

【参考：公共施設のあり方方針案】

岡谷市の公共施設のあり方方針案

○施設を廃止するもの(統合、民営化を含む)

1 施設の民営化 ① 市営射撃場

2 施設の統合・廃止 ① やまびこ公園ローラースケート場
② 勤労青少年ホーム・勤労会館 ③ 塩嶺閣
④ 屋外水泳プール

○管理運営を見直すもの

1 指定管理者制度の導入 ① 市民スポーツ広場 ② 市民総合体育館
③ 市営岡谷球場 ④ 市営庭球場

2 運営の効率化 ① 予約等の管理一元化
② 陸上競技場
③ 岡谷市文化会館 ④ 日本童画美術館

3 引き続き検討する施設 ① やまびこ国際スケートセンター
② 蚕糸博物館・美術考古館
③ 支所・公民館
④ 岡谷健康福祉施設

取組中の課題・問題点

市民の声を聞き、住民の意思を尊重することは重要であるが、時には行政として信念をもって推進することが必要な場合もあるとの指摘を受けた。市政の重要課題の解決にあたっては、行政がブレることなく確固たる考え方をもって、市民に問いかけることが不可欠であると思う。

工夫点

公共施設の見直しは総論賛成各論反対になりがちであるが、話し合いの場において参加者が、同じ認識の下に議論することを心がけてきた。市の財政状況や施設の実態を丁寧に説明し、手間を惜しまず住民と行政の意見交換のキャッチボールを続けること、市民会議の検討状況を随時ホームページで公開し、委員の意識と住民の関心を高めたことで、前向きで建設的な報告書の提出を受けることができた。また、利用者との話し合いでも、団体役員をはじめ利用者との対話を重ね理解を深めることに努めている。

これらの取り組みは、職員の業務遂行のスキルアップと意識改革にもつながっている。

効果

市民の市政参加の推進が図られたほか、見直しの実行により人件費や管理経費の削減が図られている。

- ・市営射撃場の民営化により 20 万円の年間経費削減
- ・屋外水泳プールの廃止により 280 万円の年間経費削減
- ・スポーツ施設の指定管理者制度導入拡大により 630 万円の年間経費削減

これらを含め、方針案に示した見直しを全て実施した場合、全体で 1 億 6,500 万円の経費が削減できると見込んでいる。

また、住民サービスの向上では、指定管理者制度移行と同時に市民総合体育館の休館日を減らし利用の促進を図ったほか、民間ノウハウを活かしたきめ細かなサービスが提供されている。さらに、屋外プールの廃止では、併設する通年営業の屋内プールの改修を重点的に実施し、快適な利用環境の整備に努めている。

住民（職員）の反応・評価

岡谷市市民総参加のまちづくり基本条例に定めた「意見提出手続き」によるパブリックコメントでは、厳しい財政事情から速やかな見直しを求める意見や岡谷市特有の事情を勘案すべきとの意見が寄せられた。見直しそのものへの理解は得られたものの、多くの市民を巻き込んだ議論が十分されたとはいえず、今後は施設利用者に限らず、広く市民との議論を進めていきたい。

フォローアップ

この取り組みは完結終了したものではなく、現在も方針案に示された施設ごとの検討が進められている。既に民営化された射撃場や廃止した屋外水泳プールに続き、見直し方針案の合意を得るべく関係団体等との調整が続けられている。勤労青少年ホームの機能移転統合では、利用者とのワークショップ的な話し合いの場を設定することも検討されており、市民視点に立った公共施設のあり方の見直しが進められている。

【参考：勤労青少年ホーム・勤労会館の方針案】

勤労青少年ホーム・勤労会館（機能移転統合・廃止）

- ・昭和47年・56年建設
- ・工業のまち岡谷の勤労者福祉の拠点施設
- ・管理費(人件費含む) 17,402千円
- ・収入 779千円



諏訪湖ハイツ等の再整備により移転統合し、勤労者福祉の拠点として機能を付加した上で、現施設は廃止する。

なお、再整備は利用者の意見を十分に聞くなかで実施する。



今後の課題

「公共施設のあり方検討」が始まり3年が経過しているが、社会、経済が激しく変動するなかで、施設を見直す重要性も一層高まってきている。行政評価による事務事業の優先度評価や事業仕分けの手法を参考にしながら、本当に必要な施設なのか、どう管理運営すべきなのか議論を深める必要がある。

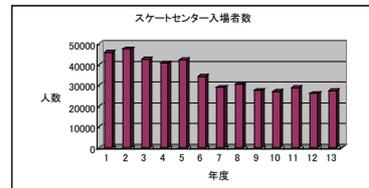
【参考：やまびこ国際スケートセンターの方針案】

やまびこ国際スケートセンター（引き続き検討）

- ・平成6年開場
- 国際公認400mリンク
- ・利用者数(平成18年度)27,403人
- ・管理費 80,635千円
- ・収入 9,418千円



スケートのまちづくりや市民の健康づくりを推進する「やまびこスケートの森」の中心施設であり、民間への施設譲渡や休止・廃止を含め、さらに検討を深める。



また、方針案では岡谷市が取り組むスケートのまちづくりの大型拠点施設も含まれており、将来のまちづくりを見据えた議論が今後の課題となっている。

今後取り組む自治体に向けた助言

本市の取り組みは、地方の小さな自治体だからこそできたものかもしれないが、目的や内容が異なる公共施設を同じ土俵で比較検討する見直しは、今後どの自治体にとっても一層厳しくなる財政運営を考えると避けて通れない課題となる。基準・ものさしづくりは、明確な方程式があるわけではなく三者三様で、その地域や自治体の特徴を十分に考慮しなければ、住民が納得する見直しをすることができない。皆さんも公共施設のあり方についてオリジナルの独自の分析にチャレンジしてほしい。

そして、そこには市民の視点を取り入れることが重要であり、その後の議論や見直しを実行する際の大きな力になると思う。市民の市政参加には、さまざま形があるが、今回の「公共施設のあり方検討」を通じて、小さな企画や事業の積み重ねが、市民総参加のまちづくりの推進につながっていくものと感じている。

アドレス

http://www.city.okaya.lg.jp/okayasypher/www/normal_top.jsp